

キリスト教学校教育同盟学校代表者協議会 (2011. 11. 12)

東日本大震災と東北学院大学の対応

東北学院大学 副学長（学務担当）

齋 藤 誠



はじめに－３つの限界

- (１) 大学についての報告である。
- (２) 「本部」の立場から見ている。＝「事件は会議室で起きている」？
- (３) 学務担当副学長の立場から見ている。＝「本部」の「一翼」

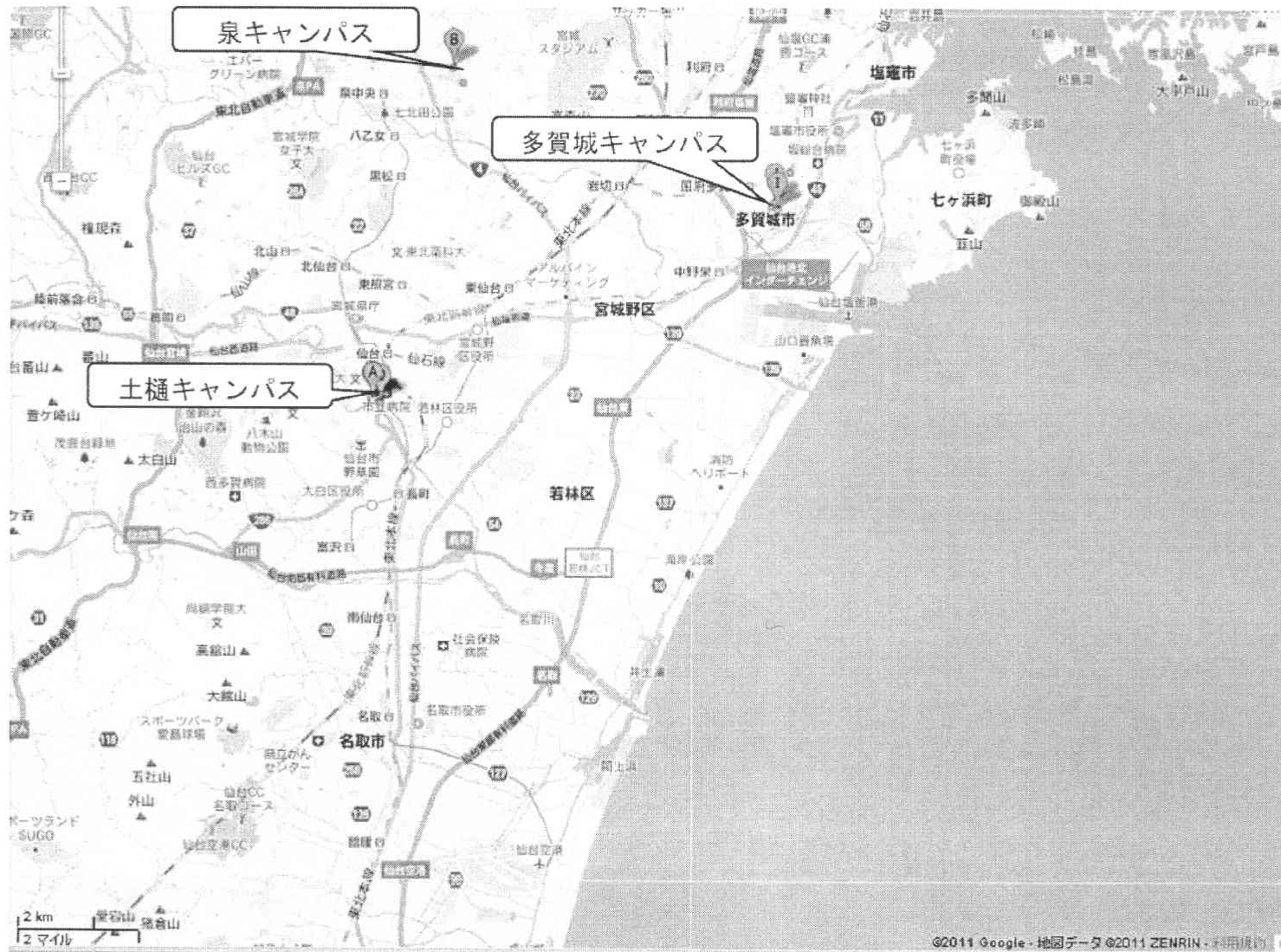
１．大学の概要

- (１) ６学部（文・経済・経営・法・教養・工）：学生数 12, 000 人
- (２) ３キャンパス（それぞれ車で 40 分）

	所在地	地盤	建 物	学 部	学生数
土樋	旧城下・市街地	◎	1920～2000年代	法人、文系3・4年	4, 000名
泉	郊外山林造成地	○	1988年	文系1・2年、教養	6, 000名
多賀城	多賀城市中心部	◎	1960～2000年代	工	2, 000名

- (３) 予算規模：150 億円

東北学院大学 キャンパス立地図



2. 宮城県沖地震への備え

(1) 1978年の「宮城県沖地震」の経験

(2) 次の「宮城県沖地震」(M7.5~8.0)の想定(10年以内に99%)



- ① 建物の耐震補強工事の計画的実施(ほぼ完了)
- ② 災害対策委員会体制・災害時対応マニュアルの整備
- ③ 多賀城市との防災を含む連携協定(工学部を念頭に)
- ④ 緊急地震速報システム・災害時学生安否確認システム
- ⑤ 災害時避難用セットの配付

簡易食料・水は1000人分





備蓄倉庫内①

3. 大学の被災概要

(1) 学生・教職員の被災状況

- 学生：死亡・行方不明 5 名、入学予定者：死亡・行方不明 2 名。
- 授業減免対象の被災学生約 1,650 名/12,000 名（10 月 15 日現在）。
- ※ 家計維持者死亡 22 名、全壊・大規模半壊 800 名、半壊 750 名、原発避難 76 名



授業料減免、緊急給付奨学金など学生支援経費は 7 億円（今年度）

- 教職員：死亡・行方不明なし。見舞金対象者 120 名（教職員数 500 名）。

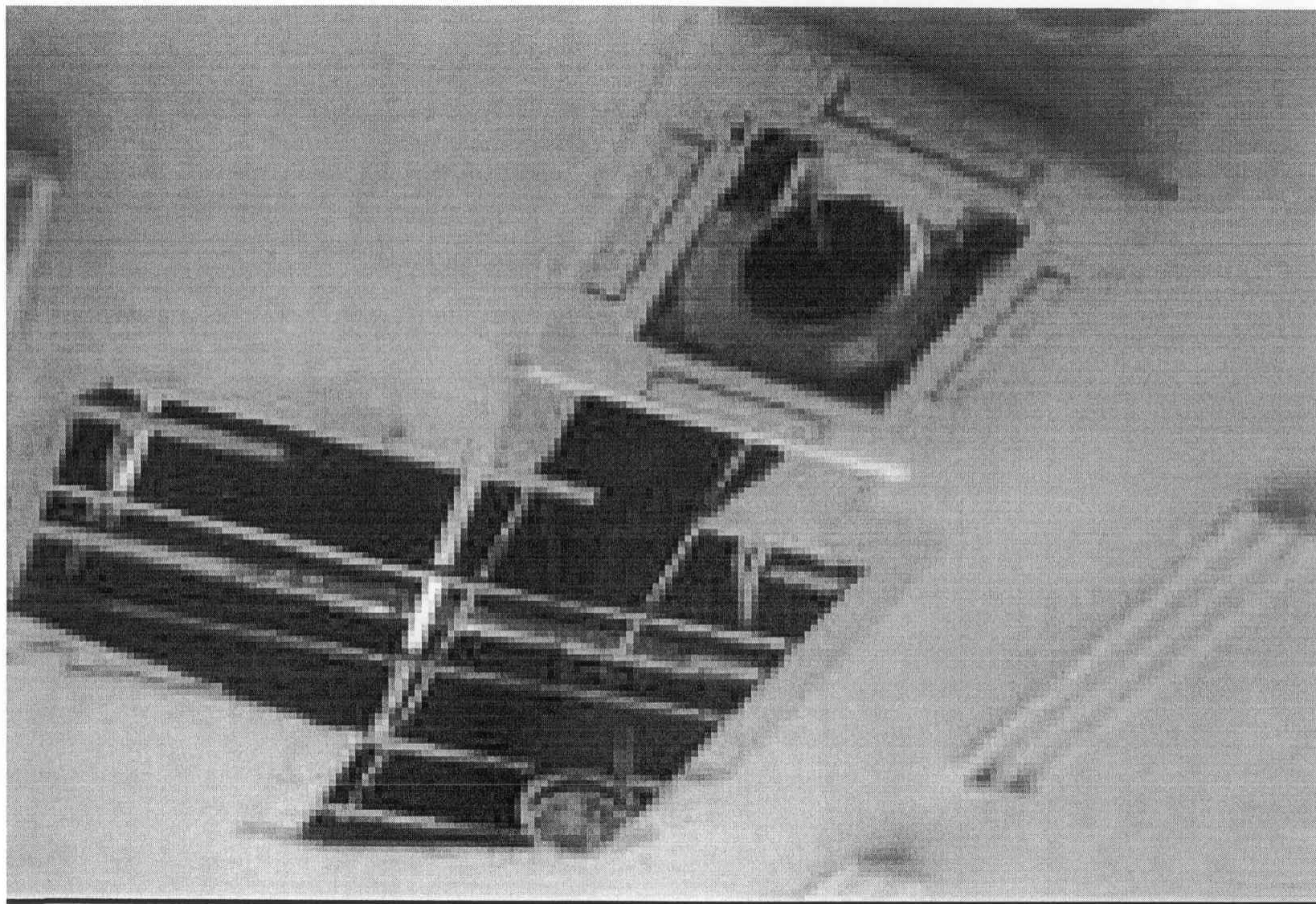
(2) 大学施設設備の被災状況

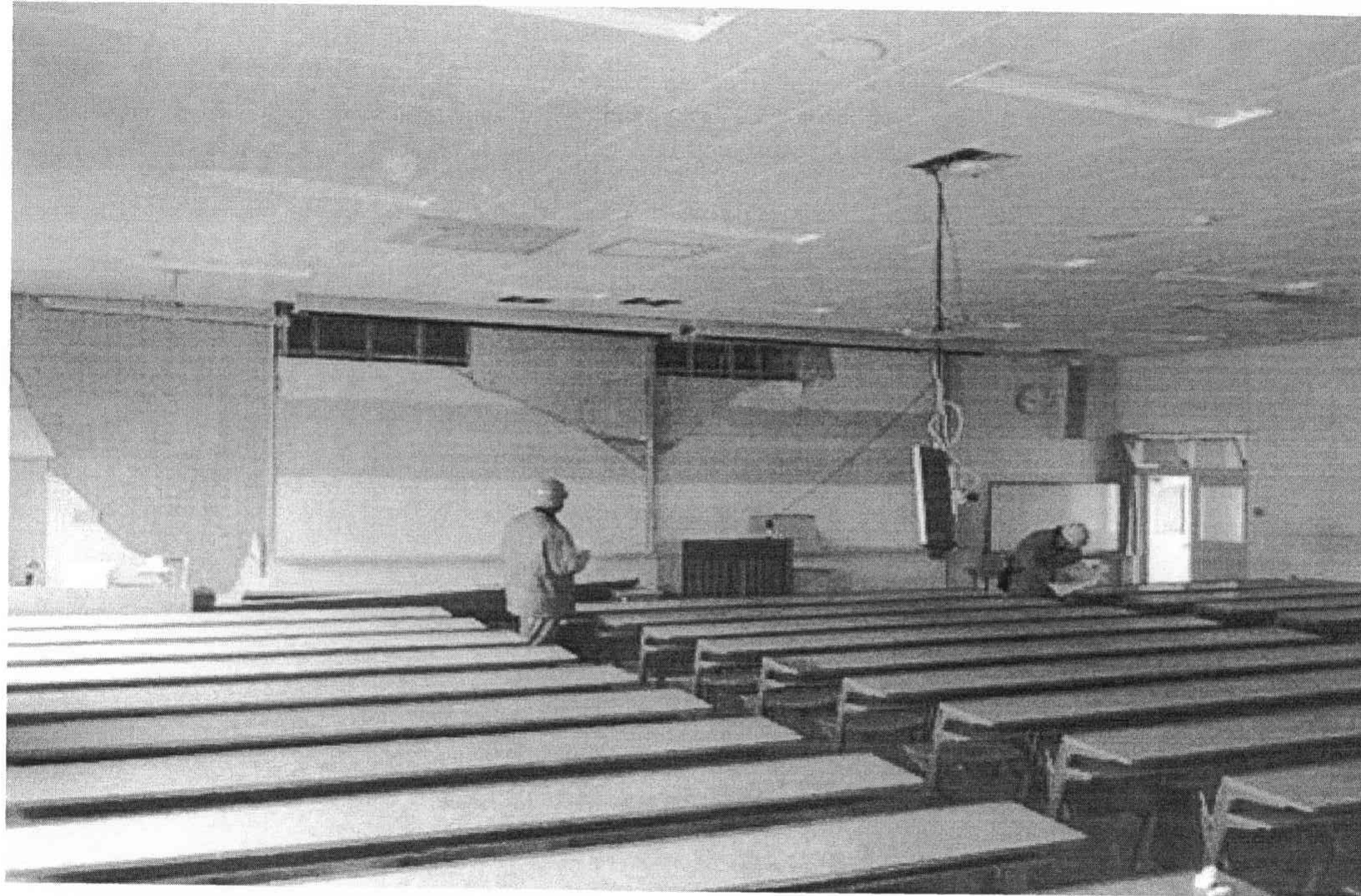
- 3 キャンパスいずれもかなりの被害あったが、泉の被害（地盤沈下・高架水槽設備の破損・体育館…）が最も大きかった。
- 多くは天井・壁・内装が中心で構造的な損傷はほとんどなし。
- 建物の古い新しいはあまり関係なし。
- 土樋では礼拝堂の屋根が落下。
- 広いホール・教室の天井落下が目立つ。
- ヨット部用のシーサイドハウス（名取市閑上）は津波で全壊。
- 研究室・図書館はメチャクチャ（「知の地層」?!）

ヨット部員の行動



施設設備修繕費は総額 12 億円（今年度）







4. そのとき

(1) 全学教授会

- 大学役職者を含め 120 名の教授が土樋の大会議室に集まっていた。
- いきなりの揺れ＝「緊急地震速報」システムは働かず！



耐震工事をしていなければ大惨事になった可能性もある

- 教員の安否確認、災害対策初動には有利に働いた。

(2) 春休み・就職活動

- 各キャンパスとも学生はあまり多くいなかった。
- 津波被災地区にある実家への帰省・帰宅学生もそれほど多くなかった。

(3) 想定内から想定外へ

190 秒！

- 「ついに来た！」「それにしても長い！」「M7.8 の第一報」＝ 想定内
- 大津波の映像「貞観津波（869 年）と同じだ！」＝ なにか違う
- 「M9.0 の超巨大地震！」「宮城県沖地震ではない！」＝ 想定外



「想定外」（なにが起きても不思議ではない）への強い不安

「大学はいつ再開できるのか？」「原発の影響はあるのか？」

「入学者は確保できるのか？」「退学者が急増するのでは？」

「復旧にどれだけの費用がかかるのか？」

5. 一時避難から避難所へ

(1) 土樋キャンパス

- 隣接東北大校地への一時避難 = マニュアルどおり
- 体育館に避難所を設営 = マニュアルどおり（学生部・学生会の連携は見事、生協も協力）
- 教職員・学生 200 名以上 → 夜には市民も加わり約 400 名が避難
= 市民受け入れは想定外だったが、対応できる準備はあった。
- 13 日から学生 48 名が別室で避難生活、18 日から 9 名が市内ホテルへ。

青山学院大学卒業生からの支援

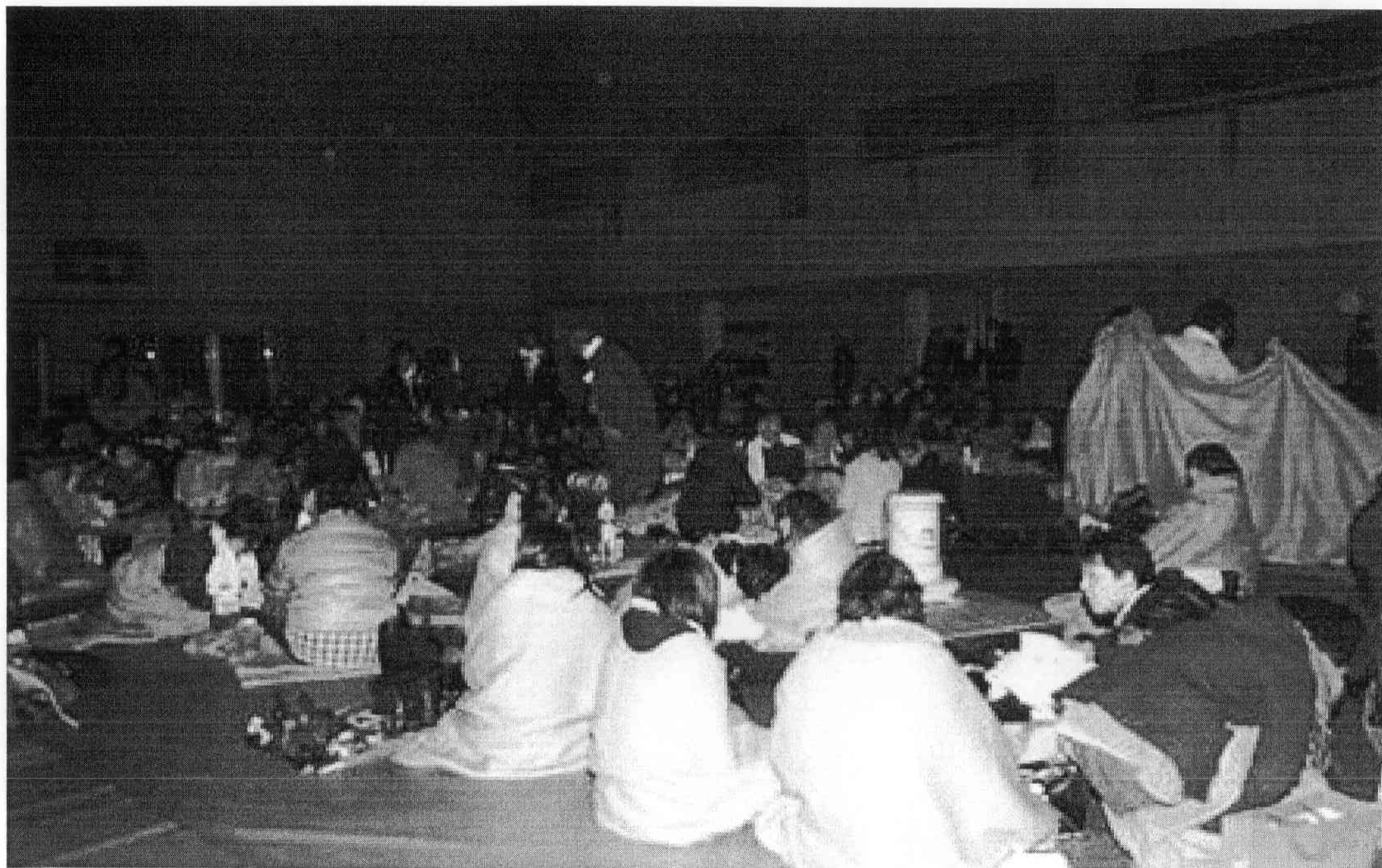
(2) 泉キャンパス

- 教職員・学生・周辺住民 70 名が一夜を過ごす
- 翌日からは避難者はすべて学外へ。
- 被害大きく断水・停電状態も長く続いた。→ 大学再開への教職員の不安

(3) 多賀城キャンパス

- 教職員・学生に加え多数の住民（約 400 名）が礼拝堂に避難。
- 津波が近くまで来たため、津波被災者が多数含まれていた。
- 多賀城市（市役所は隣、市長は同窓生）の要請で臨時避難所に。
→ 3 月 26 日まで続く
- 教職員・学生が避難所運営に協力。→ 教職員の苦労と疲労





6. 災害対策本部

(1) 本部設置 = 11日夕方 16:00 に設置 (正門入口→本館会議室)

- これ以降、重要な意思決定はすべてこの本部が行う。
- 当初は 24 時間態勢。14 日からは定例会議 (全教職員の参加可)。
- 総務担当副学長 (+ 総務部長 + 学務担当副学長) が実質的責任者となる。



意思決定の一元化・迅速化の問題はクリア

(2) 他キャンパスとの連絡

- 準備していた連絡方法 (緊急時用ケータイ、無線) があまり機能せず。



今後の大きな課題。他大学「衛星電話が有効だった」

(3) テレビ会議システム

- 3月14日にインターネット復活によりつながる。
- 毎日、定時に3キャンパスをつないで毎日定時に会議。



意思疎通・意思決定に大きく貢献。(=表情・雰囲気わかる)

(4) ガソリン不足

- 他キャンパスに直接出向くことに大きな支障。



本部の動きを大きく制約 = 今後の大きな課題

(5) 重要決定と学内外への周知

- 広報部を本部隣室に移転し、連絡を密にした。→ 有効だった。
- 媒体としては大学ホームページを最大限に利用した。
- 発信記事内容の「正確さ」と「わかりやすさ」には気をつかった。
- H P 掲載内容は印刷・掲示し、学内者との情報共有に利用した。



H P には限界もあったが、それなりの効果があったことも確か

(6) 24 時間態勢の解除

- 3 月 18 日で 24 時間態勢を解除。(平日午前 9 時～午後 5 時態勢に)
- 「もう少しがんばるべき」論もなかったわけではない。



- ◎ 「教職員自身が被災者である」という視点
- ◎ 「戦いは長引く」という視点

- 東北学院の教職員は献身的に働いた。
- 東北学院の同窓生も献身的に働いた。(ex. 菅野武氏、加藤憲司氏)





7-1. 学生の安否確認 (→学生部が主力、途中からは総力戦)

(1) 学生安否確認システム (11日 15:55 に発動)

- 2009年に導入、災害時には大きな期待(サーバーは秋田県)。
- 加入率が2割程度と伸び悩み、対応を検討しているなかでの震災。
- 応答があったのは1割強の学生から。



登録・更新の率を高めれば有効な道具になる

5割登録→安否確認1週間早まった

(2) 電話による安否確認

- 教職員・学生が協力して実施。
- 電話番号データは引き出せた (→ もし引き出せなかったら…)



紙ベースのリストを保管しておくべき

(3) ホーム・ページによる安否情報通報のお願い

- (2)と並行して実施。
- 内容は「まだの人は急いで連絡を」というもの(=一般的お願い)



- ◎ 約5,700名(47%)を確認。(3月17日)
- ◎ 10,384名(85%)を確認。未確認1,833名。(3月23日)
- ◎ 11,984名(98%)を確認。未確認233名。(3月28日)

(4) 名前を特定しての安否情報通報のお願い

- HPへの不明学生氏名掲載 → 個人情報保護より安否確認を優先
- さまざまな個人的ネットワークを利用



◎ 未確認者約 30 名 (3 月 29 日)

(5) 最後の詰め

- 死亡・行方不明者リスト、避難者リスト
- 住所近くの避難所まわり



全員について安否確認終了 (3 月 31 日)

7-2. 入学予定者の安否確認 (→入試部が中心)

(1) 入学式中止連絡はがき (往復はがき)

- 事務連絡を利用して実質的には安否確認 → かなり高い回収率
- 返事が来ない者には電話連絡



全員について安否確認終了 (4 月中旬)

8. 被災対応から復旧復興へ

(1) 復興対策委員会の設置

- 3月26日工学部の避難所閉鎖で被災対応は一段落。
- 3月30日常務理事会で設置を決定、同日に第一回会合。
- 復旧復興にかかる重要事項はすべてこの委員会で決める。
- 構成員は常務理事会と同じ。→ 常務理事会には報告・追認で済ませる。



法人全体としての決定の一元化と迅速化に大きな貢献

(2) 財政見通しと基本方針

- 復興への準備（特に財源準備）を明確に示すことが重要。
- 具体的資料がほとんどない中での試算 → 4年間で20～30億？
- とりあえずは徹底した支出削減で対応することを確認。

(3) 予算削減・凍結と暫定補正予算

- 震災直後から、出張・会議・イベント等の全面的中止措置を取っていた。
- 3月31日に理事長名文書で基本方針と具体的措置を指示。
- 復旧以外の施設設備工事凍結、全予算単位で10～20%の予算削減。



人件費は除く

削減・凍結で10億円の財源を捻出 = 教職員一致団結の成果

- 暫定補正予算は7月末（施設設備復旧12億、学生支援6億）

9. 大学の再開

(1) 休校の決定

- 4月末までの休校を決定（3月14日）。
- 当初は、施設・設備の被害状況の把握が思うにまかせず。

(2) 再開日程の模索

- 3月末、施設・設備の被害状況を把握。
- 業者任せへの不安 → 業者と学内チームのダブルチェック



両者一致して「深刻な被害ではない」

- 授業回数についての文科省の反応。→ かなり柔軟であった。
- 授業回数の柔軟対応について仙台学長会議からの応援。星宮学長の動き



連休明けから授業再開（授業13回・定期試験なし）

(3) 再開日程の決定

- 5月9日授業再開（学生登校再開は4月25日）を決定（4月5日）。
- 施設復旧工事の工程表によると、「綱渡り」。
- 学内には間に合うか不安視する教職員も多かった。（特に泉キャンパス）



決断による目標設定とそこに向けての総力の結集が重要との判断

(4) 再開への準備

- 4月18日全学教職員集会、4月21日教授会で大学としての対応を確認。
- 学務関係担当者（学務・学生・入試・就職）連携体制をつくる。
- 学内外の復旧に関する最新情報の更新（JR・地下鉄、学内工程表）。



泉キャンパスと地下鉄復旧

全体としては、復旧が予想以上に順調

- 3キャンパス施設設備の最終的安全確認（5月6・7日）。

(5) 学生が戻った大学

- 4月25・26日（成績表・資料配布）→ 例年以上の出席率
- 4月27日（新入生オリエンテーション初日）→ 例年以上の参加率
- 5月9日（授業開始）



「大学に学生がいる日常」のありがたさを痛感

10. 被災学生への支援

(1) 合格者への対応（＝最優先事項→震災後すぐ）

- 入学手続き期間の延長
- 入学年度1年延期を可能とする措置

(2) 学生（新入生を含む）への経済支援策

- 授業料減免（被災程度に応じて全学免除から4分の1免除まで）
- 震災緊急給付奨学金（被災程度に応じて40万円から8万円まで）
- 震災緊急給付奨学金は4年間継続

（例）家計維持者死亡＋自宅全壊 → 授業料全免＋給付奨学金40万（×4年）

自宅全壊＋原発事故で避難 → 授業料半免＋給付奨学金25万（×4年）

震災で父親が失職 → 給付奨学金10万（×4年）

- 申請者数（1850名）は予想（800名）の2倍以上 ＝ 大きな財政負担

(3) 学生へのその他の措置

- 被災による休学者は授業料免除
- 通学困難地区（石巻）からの通学バス（夏休みまで1日1往復）
- 被災4年生の就職活動への旅費補助（1人3万円まで）

(4) 来年度受験生・入学生への措置

- 受験料免除
- 授業料減免、震災給付奨学金
- 被災者入学時特待生（授業料相当額の給付奨学金 → 4年間継続も可能）

11. 災害ボランティアステーション

(1) ボランティアセンターからボランティアステーション (VS) へ

- 「セツルメント」によるボランティア活動の伝統がある。
- 「ボランティアセンター」設置が検討されていた。
- そうした最中の震災 → 災害ボランティアの組織化が急務



災害対策委員会「災害VS」設置を決定 (3月29日)

→ 8月に全学教授会で「規程」承認

(2) 各地の大学・NPOボランティアとの連携

- 外部ボランティア団体からの被災地支援の中継機関
- 全国15大学との連携によるボランティア活動プロジェクト



10大学で夏休みに気仙沼 (唐桑) で5泊6日×11回の集中支援

(3) 学生ボランティアの受け入れと組織化

- 基本は社会福祉協議会のボランティアセンターとの連携。
- 学生ボランティアの受け入れ窓口としての役割。
- 社会福祉協議会からの支援要請への対応。
- 登録学生も急増 (設立当初30名→6月初700名→9月初1500名)。
- 教職員の献身的支援 (= システムとしては未完成)



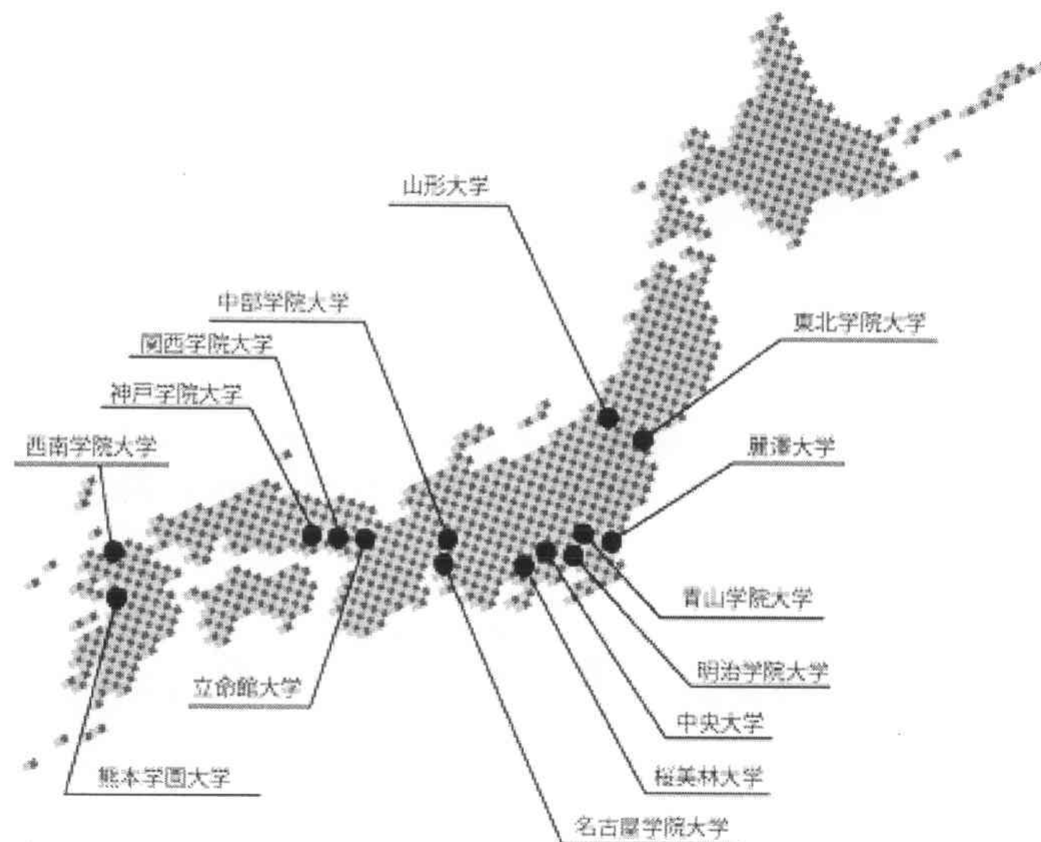
河北新報災害写真集の英訳支援

急速に活動の範囲を広げ、多様なプロジェクトを実施中

大学間連携災害ボランティアネットワーク

加盟大学 (50 音順)

- ① 青山学院大学
- ② 桜美林大学
- ③ 関西学院大学
- ④ 熊本学園大学
- ⑤ 神戸学院大学
- ⑥ 西南学院大学
- ⑦ 中央大学
- ⑧ 中部学院大学
- ⑨ 名古屋学院大学
- ⑩ 明治学院大学
- ⑪ 山形大学
- ⑫ 立命館大学
- ⑬ 麗澤大学
- ⑭ 東北学院大学





12. メンタル・ケアの態勢強化

(1) カウンセリングセンターの業務再開

- 3月14日から再開 = おもに本学に避難していた学生のため
- HPに「震災時のメンタルヘルス」を掲載（後に『時報』にも）

(2) 大学再開後の対応

- 相談員を2名増員（4月）= 相談増加を予想（実際に増加した）
- 被災学生への対応における留意点を全教員にレクチャー（6月）

相談者数：5月 264名（←207） 6月 373名（←240）

13. 震災後における学生の意識と行動

(1) 大学礼拝での変化

- 出席者が増えた（251→268→198→320人/日）
- 特に文系3・4年（土樋）で増えた（80→52→80→171人/日）

(2) 「新入生意識調査」での変化

- 「大学生活での力点」で「進路・仕事の発見」が増えた（20.6→21.6→23.1%）
- 「大学生活での不安」で「就職・進学」が増えた（24.1→26.6→29.4%）
- 「職業・仕事で重視すること」で「社会に役立つ」が増えた（13.6→14.3→16.4%）
- 「人生を送るうえで重視すること」で「社会的貢献」が増えた（11.0→10.5→12.3%）

14. 対応をふりかえって

(1) 全体としては「まあうまくいった」

- 意思決定が一元的に、迅速に行われた。
- 授業再開、再開後の授業運営が比較的順調に進んだ。
- 被災学生への経済支援が体系的に実施された。
- 復旧に必要な財政負担を年度内でほぼ処理できた。

(2) いくつかの準備の成果

- 耐震工事 = 建物倒壊など決定的な施設被害がなかった。
- 十分な備蓄 = 周辺住民の避難者にも対応できた。
- 危機対応マニュアル = 基本的部分は機能した。
- テレビ会議システム = 結果として非常に役立った。

(3) いくつかの幸運への依存

学生の避難訓練はしていなかった

- 震災発生の時期・時刻 = 学生が大学にほとんどいなかった。
- 電気・インターネット環境が早期に復旧した。
- 女川原発が「無事」だった。

(4) 残された課題

- キャンパス間の通信手段の確保 → 衛星電話・テレビ会議が有効。
- 学生との通信手段の確保 → 複数のネットワーク構築が必要。
- 電気・水・石油の自給 → 特に「石油」の視点が欠けていた。
- 緊急避難所としての大学 → 「一定の覚悟」と「限界の自覚」が必要。

15. むすびにかえてー現状とこれからー

(1) 「教育」はほぼ復旧、「研究」はまだまだ。「入学者確保」は不安。

推薦・AO入試は7%減

(2) 東北学院は大丈夫、しかし津波・原発被災地はまだ深刻。

(3) 「忘れ去られることへの不安」とわたしたちのできること。

(修学)旅行、各種交流

(4) 「斥けられることへの恐怖」とわたしたちのできること。

不安・保身からの排斥の克服

われわれの心が試されている